

令和6年度採用

群馬県公立高等学校教員選考試験問題

## 商 業

受 験 番 号		氏  名	
------------------	--	------------	--

### 注 意 事 項

- 1 「開始」の指示があるまでは、問題用紙を開かないでください。
- 2 問題は、1ページから8ページまであります。「開始」の指示後、すぐに確認してください。
- 3 解答は、すべて解答用紙に記入してください。
- 4 「終了」の指示があったら、直ちに筆記具を置き、問題用紙と番号順に重ねた解答用紙を机の上に置いてください。
- 5 退席の指示があるまで、その場でお待ちください。
- 6 この問題用紙は、持ち帰ってください。

- 1 「高等学校学習指導要領」（平成30年3月告示）では、教科「商業」科目「総合実践」の目標及び内容について、次のように示されている。後の(1)、(2)の問いに答えなさい。

### 第3 総合実践

#### 1 目標

商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う（①）として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 商業の各分野について実務に即して総合的に（②）するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。
- (2) ビジネスの実務における（③）を発見し、ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。
- (3) ビジネスの実務に対応する力の向上を目指して自ら学び、ビジネスの（④）と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

#### 2 内容

1に示す資質・能力を身に付けることができるよう、次の〔指導項目〕を指導する。

〔指導項目〕

- (1) マーケティングに関する実践
- (2) （⑤）に関する実践
- (3) 会計に関する実践
- (4) ビジネス情報に関する実践
- (5) 分野横断的・総合的な実践

(1) （①）～（⑤）に当てはまる語句を答えよ。

(2) 下線部について、「分野横断的・総合的な実践」として具体的にどのような学習活動が考えられるか答えよ。

2 次の文は、「高等学校学習指導要領」（平成30年3月告示）第3章第3節第3款「各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い」の一部である。後の(1)～(3)の問いに答えなさい。

1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

- (1) 単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際、商業の見方・考え方を働かせ、企業活動に関する事象を捉え、専門的な知識、技術などを基にビジネスに対する理解を深めるとともに、ビジネスの振興策などを考案して地域や産業界等に提案し、意見や助言を踏まえて改善を図るなどの実践的・体験的な学習活動の充実を図ること。
- (2) 商業に関する各学科においては、「(①)」及び「(②)」を原則として全ての生徒に履修させること。
- (3) 「(③)」については、「(④)」を履修した後に履修させることを原則とすること。
- (4) 地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験活動を積極的に取り入れるとともに、社会人講師を積極的に活用するなどの工夫に努めること。
- (5) 障害のある生徒などについては、学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。

(1) (①)～(④)に当てはまる科目名を答えよ。

(2) 「対話的な学び」について、教科「商業」では、どのような視点から授業改善を図ることが考えられるか、具体的に答えよ。

(3) 障害のある生徒などの指導に当たり、教科「商業」においてどのような配慮が考えられるか答えよ。

3 次の(1)～(4)の問いに答えなさい。

(1) 10kgにつき¥650の商品を300kg販売した。代価はいくらか答えよ。

(2) ¥500,000を年利率3.0%の単利で6か月借りると、元利合計はいくらか答えよ。

(3) \$1=¥120であるとき、\$360は日本円でいくらか答えよ。ただし、手数料は考えないものとする。

(4) 利息の日数計算について、「片落とし」と「両端入れ」とはどのようなものかそれぞれ説明せよ。

4 次の(1)～(3)の問いに答えなさい。

- (1) 新しい技術やアイデアによって、価値を創造する革新のことを何というか答えよ。
- (2) 仕事と私生活の両方を充実させることで、相乗効果が生まれ、より良い人生になるという考え方であり、仕事と生活の調和を目指すバランスのことを何というか答えよ。
- (3) 物価が持続的に上昇する現象を何というか答えよ。

5 次の(1)～(5)の文中の(ア)～(コ)に当てはまる語句を答えなさい。

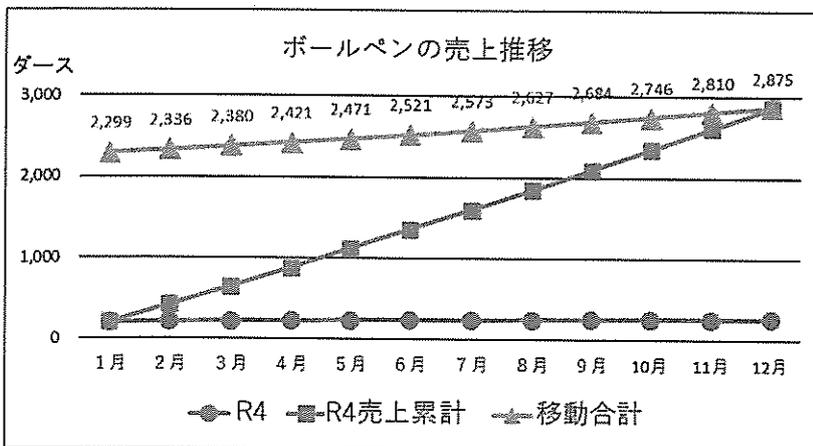
- (1) 簿記上の取引が生じた場合、資産・負債・純資産の増減や、収益・費用の発生を記録する。この場合の記録・計算の単位を(ア)という。また、簿記の目的は、日常の財産管理と、帳簿記録をまとめて、一定時点の(イ)と一定期間の(ウ)を明らかにすることである。
- (2) ナビゲーションシステムを利用した際のGPSの位置情報や、購買や入店情報、Webページの検索履歴などから得られる膨大なデータのことを(エ)という。
- (3) 情報を適切に取り扱い、正しく活用するために、基本となる考え方や身に付けておくべき態度を(オ)という。また、企業は、情報を守るためにセキュリティに関する方針や行動指針である(カ)を策定している。
- (4) 参加者の自由な発言をまとめて、新しいアイデアを生み出す会議の手法を(キ)といい、(キ)を行う際に、他人の意見を否定しない、結論は出さない、ユニークなアイデアを歓迎する、アイデアは質より量、他のアイデアから連想したり、発展させたりするといったルールがある。
- (5) 損益計算を正確に行うためには次の基準がある。現金の収支の時点とは関係なく、1会計期間に生じた収益・費用を、それらが発生しているという事実にもとづいて計上する考え方を(ク)という。また、現金の収入があったときに収益を、支出があったときに費用を計上するという考え方を(ケ)という。さらに、収益と費用は原則として(ク)によって計上するが、収益については、発生したという事実だけでは計上せず、実現した収益だけを当期の収益として計上する(コ)がある。

6 表計算ソフトウェアを利用して、次の表を基に図を作成する。後の(1)～(5)の問いに答えなさい。

表

	A	B	C	D	E
1					
2	ボールペン売上数集計表			単位：ダース	
3		R3	R4	R4売上累計	移動合計
4	1月	179	205	205	2,299
5	2月	183	220	425	2,336
6	3月	181	225	650	2,380
7	4月	187	228	878	2,421
8	5月	188	238	1,116	2,471
9	6月	190	240	1,356	2,521
10	7月	190	242	1,598	2,573
11	8月	191	245	1,843	2,627
12	9月	193	250	2,093	2,684
13	10月	195	257	2,350	2,746
14	11月	196	260	2,610	2,810
15	12月	200	265	①	2,875
16	合計	2,273	2,875		
17	平均	189.4	239.5		
18	最大	200	265		

(注) ①は、値の表記を省略している。



図

- (1) 表の「平均」は、各年の1月から12月までの平均を求める。セルB17に設定する式を答えよ。ただし、小数第2位を切り捨て、小数第1位まで表示するものとする。
- (2) 表の「最大」は、各年の1月から12月までの最大値を求める。セルB18に設定する式を答えよ。
- (3) 表の「R4売上累計」は、R4の1月からその月までの売上累計を求める。セルD4に設定する式を答えよ。ただし、この式をセルD15までコピーするものとする。  
また、表の①に表示される値を答えよ。
- (4) 図のように月別の売上高、月別の売上高累計、移動合計を表した折れ線グラフを何というか答えよ。
- (5) 図のグラフから、今後どのようなことが予測できるか。「成長期」「成熟期」「衰退期」の用語のうち一つを用いて説明せよ。

7 次の(1)～(3)の問いに答えなさい。

(1) 原価計算において、固定費と変動費とはどのようなものかそれぞれ説明せよ。

(2) 組別総合原価計算を採用しているT製作所は、組間接費¥200,000をA組に60%、B組に40%の割合で配賦した。この取引の仕訳をせよ。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当なものを使用すること。

【勘定科目】

A組仕掛品	B組仕掛品	第1工程仕掛品	組間接費	製造間接費
-------	-------	---------	------	-------

(3) 材料費、労務費、経費の各原価要素を仕掛品勘定に集計するまでの振替関係について生徒に説明したい。資料1～3の原価要素、勘定口座及び記号を用いて、各勘定の振替関係を説明するための板書例を作成せよ。

【資料1 原価要素】

直接材料費	¥100,000	間接材料費	¥ 50,000	直接労務費	¥120,000
間接労務費	¥ 80,000	直接経費	¥ 20,000	間接経費	¥ 50,000

【資料2 勘定口座】

材 料	労 務 費	経 費
仕掛品	製造間接費	

【資料3 記号】

記号	記号の意味
—————→	製造直接費の振替関係を示す
-----→	製造間接費の振替関係を示す

8 次の(1)～(3)の問いに答えなさい。

(1) 得意先A商店が倒産し、前期から繰り越された同店に対する売掛金¥30,000が貸し倒れとなった。なお、貸倒引当金勘定の残高は¥20,000である。このときの仕訳をせよ。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当なものを使用すること。

【勘定科目】

現金	売掛金	貸倒引当金	貸倒損失	雑益	雑損
----	-----	-------	------	----	----

(2) 次の取引から売掛金勘定と売掛金元帳の(ア)～(エ)に当てはまる勘定科目や金額を答えよ。

取引

5月3日 B商店に商品¥300,000、C商店に商品¥250,000を売り渡し、代金はそれぞれ掛けとした。

5月11日 B商店から商品¥20,000が返品された。

5月26日 売掛金の回収として、B商店から¥200,000、C商店から¥150,000をそれぞれ現金で受け取った。

総勘定元帳

売掛金				3	
5/3	売上	(ア)	5/11	売上	※※
			26	(イ)	※※

売掛金元帳

B商店

1

令和○年	摘要	借方	貸方	借または貸	残高
5/3	売り上げ	300,000		借	300,000
11	返品		20,000	借	※※
26	回収		※※	借	(ウ)

C商店

2

令和○年	摘要	借方	貸方	借または貸	残高
5/3	売り上げ	250,000		借	250,000
26	回収		※※	借	(エ)

(注) ※※印は、金額の表記を省略している。

(3) D商店は、E商店に現金¥300,000を貸し付け、同店振り出しの約束手形¥300,000を受け取った。このときの仕訳をせよ。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当なものを使用すること。

【勘定科目】

現金	当座預金	貸付金	手形貸付金	受取利息
----	------	-----	-------	------

9 次の資料から後の(1)～(4)の問いに答えなさい。

【資料】

F株式会社は、G株式会社を吸収合併することになり、株式20株を1株¥80で発行して、G株式会社の株主に交付した。なお、この合併により、F株式会社において増加する資本金は¥1,000、資本準備金は¥400とする。ただし、G株式会社の資産・負債の時価と貸借対照表価額は同一である。

〈合併前〉 貸借対照表				〈合併前〉 貸借対照表			
F株式会社		令和〇年3月31日 (単位:円)		G株式会社		令和〇年3月31日 (単位:円)	
現金預金	900	支払手形	500	現金預金	130	支払手形	600
受取手形	1,500	買掛金	300	受取手形	700	買掛金	450
売掛金	800	長期借入金	1,000	売掛金	500	資本金	900
商品	600	資本金	5,000	商品	270	利益準備金	50
建物	1,200	利益準備金	200	建物	400		
土地	2,000				2,000		2,000
	<u>7,000</u>		<u>7,000</u>				

〈合併後〉 貸借対照表

F株式会社 令和〇年3月31日 (単位:円)

現金預金	1,030	支払手形	1,100
受取手形	2,200	買掛金	750
売掛金	1,300	長期借入金	1,000
商品	870	資本金	6,000
建物	1,600	資本準備金	400
土地	2,000	その他資本剰余金	200
のれん	650	利益準備金	200
	<u>9,650</u>		<u>9,650</u>

(1) F株式会社がG株式会社を合併したときの仕訳をせよ。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当なものを使用すること。

【勘定科目】

現金預金	受取手形	売掛金	繰越商品	建物	のれん
支払手形	買掛金	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	

(2) 流動比率とはどのようなものか説明せよ。

(3) 合併前のF株式会社とG株式会社の自己資本比率をそれぞれ求めよ。ただし、答えに端数が生じた場合は、パーセントの小数第1位未満を四捨五入し、%で小数第1位まで答えること。

また、自己資本比率が高いことは、一般的にどのようなことを意味するか説明せよ。

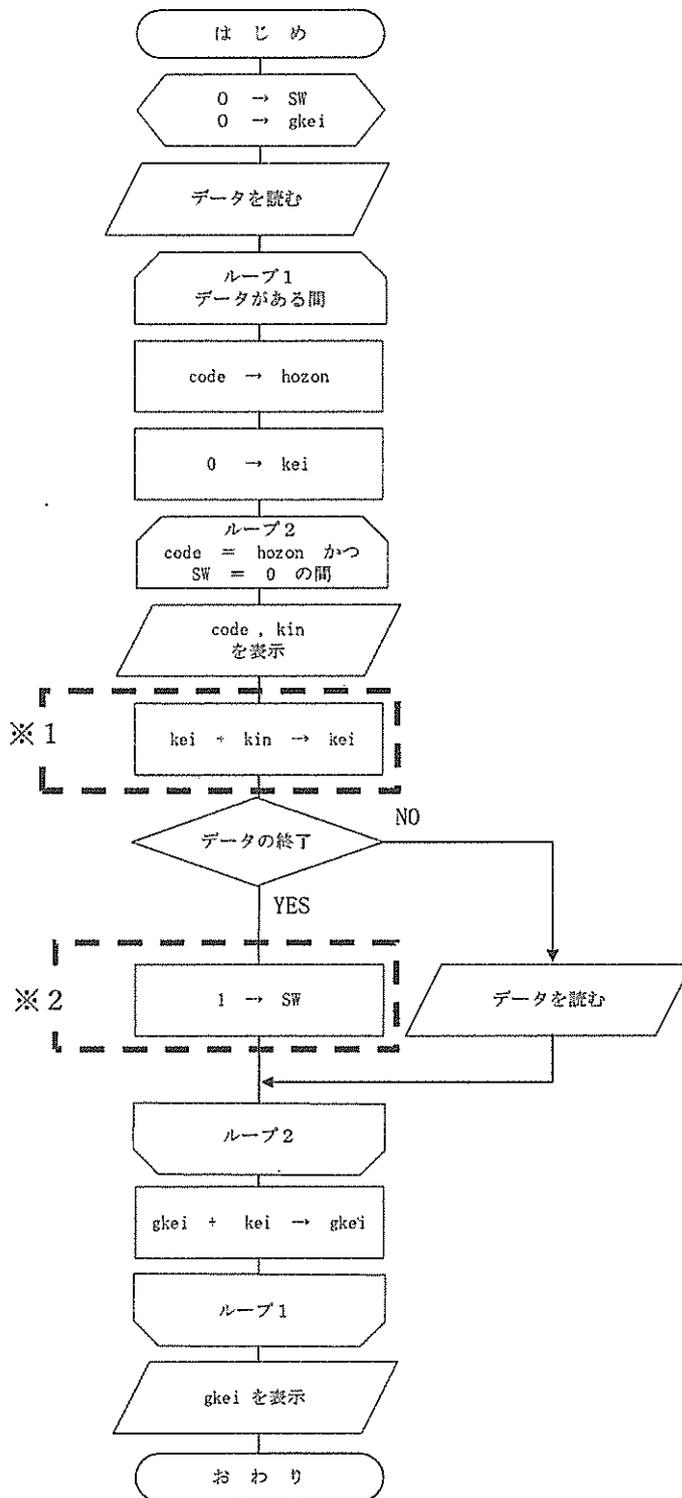
(4) 合併後の固定比率を求めよ。ただし、答えに端数が生じた場合は、パーセントの小数第1位未満を四捨五入し、%で小数第1位まで答えること。

10 次の入力データを処理順に読み、流れ図の処理を行うとき、後の(1)～(3)の問いに答えなさい。

<入力データ>

処理順	code	kin
①	10	100
②	10	150
③	20	50
④	20	50
⑤	20	100
⑥	30	200
⑦	30	400

<流れ図>



- (1) 入力データの⑤のデータを読み、流れ図の※1の処理を終えたときの kei の値を答えよ。
- (2) 全ての処理が終了したときの gkei の値を答えよ。
- (3) 流れ図の※2の処理を行う理由を説明せよ。

商 業 解 答 用 紙	2 枚 中 の 1	受 験 番 号		氏 名	
-------------	-----------	---------	--	-----	--

(6年)

1	(1)	①		②		③		④	
	(2)	⑤							
2	(1)	①		②		③		④	
	(2)								
	(3)								
3	(1)		(2)		(3)				
	(4)	片落とし							
		両端入れ							
4	(1)		(2)		(3)				
5	ア		イ		ウ		エ		
	オ		カ		キ		ク		
	ケ		コ						
6	(1)								
	(2)								
	(3)	式				①			
	(4)								
	(5)								

7	(1)	固定費							
		変動費							
	(2)	(借方)		(貸方)					
8	(1)	(借方)		(貸方)					
	(2)	ア		イ		ウ		エ	
	(3)	(借方)			(貸方)				
9	(1)	(借方)			(貸方)				
	(2)								
	(3)	F 株式会社		%	G 株式会社		%		
		(説明)							
(4)	%								
10	(1)		(2)						
	(3)								

以下はあくまでも解答の一例です。

商業 解答用紙	2枚中の1	受験番号	氏名	(6年)
---------	-------	------	----	------

(1)	①	職業人	4点	②	理解	4点	③	課題	4点	④	創造	4点	
	⑤	マネジメント	4点										
1	(2)	<p>企業で関係する実務に携わっている関係者を招き、具体的な職業や業務に関して実務に即して実践する学習活動などが考えられる。また、商品売買業を想定して仕入計画と販売計画の立案、取引、会計処理を行う学習活動、地域産業に関する株式会社の設立、経営、取引、決算などに関する学習活動及び取扱商品、仕入条件、販売条件などを基に仕入数量、販売価格、広告費などについて意思決定を行うビジネスゲーム、組織で働く者の立場に立った法規、雇用、税、社会保険などに関する学習活動などが考えられる。等</p>											
2	(1)	①	ビジネス基礎	2点	②	課題研究	2点	③	財務会計Ⅱ	2点	④	財務会計Ⅰ	2点
	(2)	<p>ビジネスにおける具体的な事例を取り上げ、専門的な知識、技術などを活用し、妥当性と課題などについて、科学的な根拠に基づいて多面的・多角的に考察や討論を行い、実際のビジネスについて客観的に理解するようにしているか、知識と技術、実際のビジネスに対する理解などを基盤としてビジネスの振興策などを提案して地域や産業界等に提案し、提案に対する意見や助言を踏まえてよりよいものとなるようにしているかなどの視点から、授業改善を図ることが考えられる。等</p>											
	(3)	<p>実習において、その手順や方法を理解することが困難である場合は、見通しがもてるよう、手順や方法を具体的に明示するなどの配慮をする。 グループで活動することが難しい場合には、他の生徒と協力する具体的な内容を明確にして役割分担するとともに、役割を果たすことができたかを振り返ることができるようにするなどの配慮をする。等</p>											
3	(1)	¥19,500	3点	(2)	¥507,500	3点	(3)	¥43,200	3点				
	(4)	片落とし	貸借期間の初日（貸付日）と最終日（返済日）のうち、一方のみを日数として計算に加える。										
		両端入れ	貸付日と返済日のいずれも日数として計算に加える。										
4	(1)	イノベーション	3点	(2)	ワークライフバランス	3点	(3)	インフレーション	3点				
5	ア	勘定	3点	イ	財政状態	3点	ウ	経営成績	3点	エ	ビッグデータ	3点	
	オ	情報モラル	3点	カ	情報セキュリティポリシー	3点	キ	ブレンストリーミング	3点	ク	発生主義	3点	
	ケ	現金主義	3点	コ	実現主義	3点							
6	(1)	=ROUNDDOWN(AVERAGE(B4:B15),1)											
	(2)	=MAX(B4:B15)											
	(3)	式						①					
		=SUM(C\$4:C4)						2,875					
	(4)	Zグラフ	4点										
(5)	<p>移動合計が右上がりになっていることから、ボールペンは成長期に当たると考えられるので、今後も売り上げが伸びると予想される。等</p>												

7	(1)	固定費	操業度の変動にかかわらず、一定期間の発生総額が一定している原価要素をいう。たとえば、減価償却費、保険料、賃借料、租税公課などである。等		4点							
		変動費	操業度の変動にもなって、その発生総額も比例的に増減する原価要素をいう。たとえば、直接材料費や出来高払賃金などである。等		4点							
	(2)	(借方)		(貸方)		3点						
		A組仕掛品	120,000	組間接費	200,000							
		B組仕掛品	80,000									
	(3)					6点						
						3点						
	8	(1)	(借方)		(貸方)		3点					
			貸倒引当金	20,000	売掛金	30,000						
		貸倒損失	10,000									
(2)	ア	550,000	2点	イ	現金	2点	ウ	80,000	2点	エ	100,000	2点
(3)	(借方)		(貸方)		3点							
	手形貸付金	300,000	現金	300,000								
9	(1)	(借方)		(貸方)		4点						
		現金預金	130	支払手形	600							
	受取手形	700	買掛金	450								
	売掛金	500	資本金	1,000								
	繰越商品	270	資本準備金	400								
	建物	400	その他資本剰余金	200								
	のれん	650										
(2)	流動比率とは、1年以内(短期)の支払能力が十分であるかどうかを判断するのに用いられる比率である。流動比率は、1年以内に現金化または費用化する流動資産を、1年以内に支払義務のある流動負債で割って求める。等					4点						
(3)	F株式会社	74.3%	3点	G株式会社	47.5%	3点						
	(説明)					3点						
	この比率が高いほど、他人資本(負債)への依存度が低く、財務体質は安定している。等					3点						
(4)	62.5%	3点										
10	(1)	200	6点	(2)	1050	6点						
	(3)	データが終了したとき、ループ2を抜けるため。等					6点					